

《研究ノート》

関西を中心とした大学ボランティアセンターの 現状・課題、展望

— サービス・ラーニングという新潮流を踏まえて —

杉 岡 秀 紀
久 保 友 美

大学（学生）ボランティアセンター（以下、大学 VC）が大学に出来たのは、1987 年の大阪キリスト教短期大学がその起源とされているが、(1)「大学生への教育効果」、(2)「社会・地域とのインターメディアリ機能」、(3)「大学の社会貢献」の 3 つをその存在意義として、1995 年の阪神・淡路大震災以降一気に増えた感がある。しかし、同時にここ数年で見ると、量質ともに少し伸び悩んでいる印象がぬぐいされない。

そこで、本研究では、大学 VC の意義・役割、類型、事業内容などの概要を整理する中で、昨今注目されつつあるサービス・ラーニング（学生達が人々とコミュニティのニーズに対応した活動に従事する中で学ぶ、経験的学習のひとつの形のこと。以下、SL）という概念に注目し、その大学 VC への導入の可能性を、関西を中心とする大学 VC からのヒアリングの中から探ってみた。

結論から言えば、大学ごとに多少の差異はあるものの、今後の大学 VC には、「SL」の視点を導入することが、センターの存続のためにも必要不可欠な視点であるという事である。

なお、この視点というのは地域と大学との連携協働のまちづくりを進める上でも重要なファクターになると筆者らは考える。

はじめに

大学（学生）ボランティアセンター（以下、大学 VC）が大学に出来たのは、1987 年の大阪キリスト教短期大学がその起源とされているが、延べ 130～160 万人のボランティアのうちその 40% が大学生であったと言われる 1995 年の阪神・淡路大震災以降での、京阪神を中心とする大学生のボランタリーな活動が、この両者の関係性というものをより接近させたことは疑う余地がない。その証拠に、1998 年の文部省大学審議会中間まとめ「21 世紀の大学像と今後の改革方策について — 競争的環境の中で個性が輝く大学 —」では、ボランティア活動やその体験は、将来における生涯学習の一環としてのボランティア活動を含め社会参加活動の促進につながるとされており、自治体などからも、ボランティアとしての大学生の役割を認めていることが分かる¹⁾。

大学 VC の具体的な意義としては、(1)「大学生への教育効果」、(2)「社会・地域とのイ

ンターメディアリ機能」, (3)「大学の社会貢献」の3つが考えられるが, 他方で「フォローアップ視点欠如」「ボランティアコーディネーションのミスマッチ現象」, など同時に非常に多くの課題も包含している²⁾。

また, 昨今では, 内閣府の都市再生本部が中心となり「大学地域連携まちづくりネットワーク」を発足させたことから分かれるとおり, 少子高齢による大学全入の時代の余波を受ける形で, 現在大学はますます「社会貢献」「地域貢献」が求められるようになっている。そして, その1つの解決策として, 大学生によるボランティア活動を生かすことが, 大学の活性化のみならず社会全体の連帯性を醸成することにつながる, との期待から大学と地域との連携に力を入れる大学が非常に増えて来ている。現在100校以上の大学がボランティア活動を授業に取り入れている³⁾のも決して偶然ではない。つまり, 大学VCには, ある意味その「触媒(バッファー)」的な役割をも期待されている, ということである。

そこで本研究では, 前半部分で大学VCの意義・役割, 類型, 事業内容などの概要と, その中で昨今注目されつつあるサービス・ラーニングという概念の整理をし, 後半部分では, 学生ボランティアのある意味フロントランナーとなった関西を中心とする大学VCに注目をし, 震災から10数年を経た今, 現在の大学VCがどのような現状にあるのかを調査した。具体的には, (1)設立年別, (2)予算, (3)事務局体制, (4)コーディネーター, (5)組織的位置づけ, (6)活動対象などの軸からの各大学VCのヒアリングを試みた。

結論から言えば, 「公立/私立」「単科/総合」「都市型/郊外型」「学生数の多寡」別に, 多少の差異はあるものの, 大学VC自身の意義・役割は大きく変わらず, 課題にもある程度の共通性が見られた。

このような現状を受け, 本研究では, 現在日本でも少しずつ広がってきた「サービス・ラーニング」という視点を入れた大学VCのあり方を提言したい。「サービス・ラーニング」とは, 一言で言えば「学生達が, 人々とコミュニティのニーズに対応した活動に従事する中で学ぶ, 経験的学習のひとつの形」(Jacoby & associates, 1996)のことで, そこには意識的な学生の学びと成長を促進するように設計された構造的な機会が含まれているとされている。この概念の注入こそが現在の大学VCの課題を解決するひとつの大きな手法となり, また今後地域と大学との連携協働を進める上でも重要な鍵になると筆者らは考える。

1. ボランティアと大学生

1.1 「ボランティア元年」と「茶髪ボランティア」

日本国内において, ボランティアに対する関心が高まったのは, やはり1995年1月17

日の「阪神・淡路大震災」である。その際に集まった災害ボランティアの総数は、137万人（早瀬 1997）⁴⁾とも160万人とも言われ、地域社会の互酬性や互惠性（reciprocity）の重要性を再確認する最大のきっかけとなった。また、その137～160万人と呼ばれるボランティアのうちの約40%にあたる人が大学生であったと言われている（佐々木 2003）⁵⁾。「茶髪ボランティア」という言葉が生まれたのも、意外性があったからであり、その象徴とも言える。とにもかくにも、日本ではこの1995年という年が皮肉にも「ボランティア元年」「ボランティア革命」⁶⁾「総ボランティア現象」（平田 1997）⁷⁾と言われ、この年を境にボランティアに対する国民的関心、大学生とボランティアの親和性が圧倒的に高まった⁸⁾。

1.2 ボランティアの受け皿の必要性

他方で、この阪神・淡路大震災を通じて指摘されたのが、「ボランティアの受け皿」となる組織の必要性である。というのも、前述のとおり、大学生によるボランティアにスポットが当たる一方で、震災の直後、人々は次々と被災地に入り被災者を援助しようとしたが、彼らの善意は必ずしも有効には活用されなかった、との指摘も残っているからである（柏木 1996）⁹⁾。その理由としては、ボランティアコーディネーター¹⁰⁾などの人材およびノウハウの不足や、ボランティアに活動の場を与えることが出来る組織の不足、そして、行政による効果的なボランティア情報提供の失敗（佐々木 2003）¹¹⁾、が挙げられているが、要はせっかく大勢のボランティアの善意があっても、受け皿や情報がないがために、混乱を招いてしまったのである。その反省を生かして取られた施策¹²⁾のうちの一つが、今回筆者らが注目した「大学VC」に他ならない。

2. 大学VCの意義・役割と事業

2.1 大学VCの意義・役割

それでは、そのような背景から誕生していった多くの大学VCの意義・役割とは一体何であろうか。ここでは、社会福祉法人全国社会福祉協議会全国ボランティア活動振興センターの『大学ボランティアセンターガイド』の整理に従って、以下3つ挙げてみる。

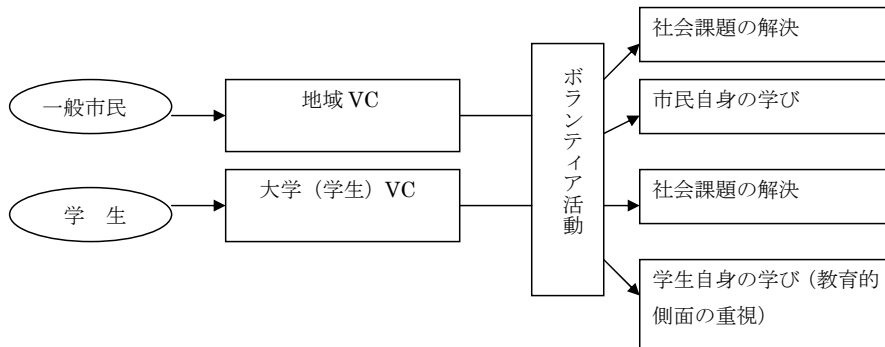
2.1.1 「大学生への教育効果」

大学VCの1つ目の意義・役割は、「教育効果」があるということである。より具体的には、(1)教育的側面の重視（教育的な視野をもって学生のボランティアを推進）、(2)3つのボランティア学の体得支援（学生たちのボランティアを通した3つの学びを支援する）、

(3)市民性の育成（市民としての生き方を学ぶ機会を提供），という3つである。この点こそが，地域のVCとの一番の差異であり，大学VCだけの強みとも言える。以下，詳細を述べる。

(1) 教育的側面の重視

都道府県・市町村社会福祉協議会のVCをはじめ，一般の人々を対象としている地域のVCでも，学生たちに門を開いているところは少なくない（学生向けの体験プログラムなど）。しかし，大学の立地条件によっては，学生のボランティア活動の中間支援を期待できるVCが周囲に存在しない，またはVCはあるが学生に対応するキャパシティがないという場合が多かったという。そういう背景から，教育機関である大学，もしくは学生が自らVCを設置・運営することによって，これらの問題を解決しようと動きが進んだ。この際に注目すべきは，大学（学生）VCをせっかく設立するのだから，大学もしくは学生が主体ということで，地域のVCとは違った役割である「教育的側面」を重視したであろう（図1）。



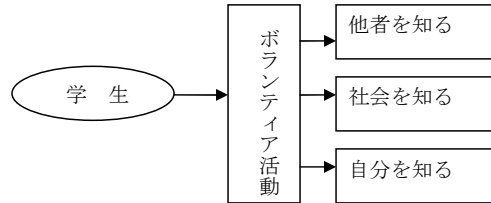
【図1】「教育的側面から見た大学と地域のVCの役割の違い」

（出所）社会福祉法人 全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター「大学ボランティアセンターガイド」2005

(2) 3つのボランティア学の体得支援

ボランティア活動には3つの学びがあると言われる。1つ目は，さまざまな他者と出会って色々な立場の人がいることを感じ理解できる「他者との出会い（他者を知る）」。2つ目は，社会と自分を結んでいく中で環境や人権や国際教育などの「社会的な課題に気づく学び（社会を知る）」。そして，3つ目は自分の有り様や自分の生き方，また社会の中に生きる自分など自分に跳ね返ってくるものを検証できる「自己との出会い（自分を知る）」。

この3つのボランティア学の体得を大学VCはボランティア活動を通して支援している(図2)。

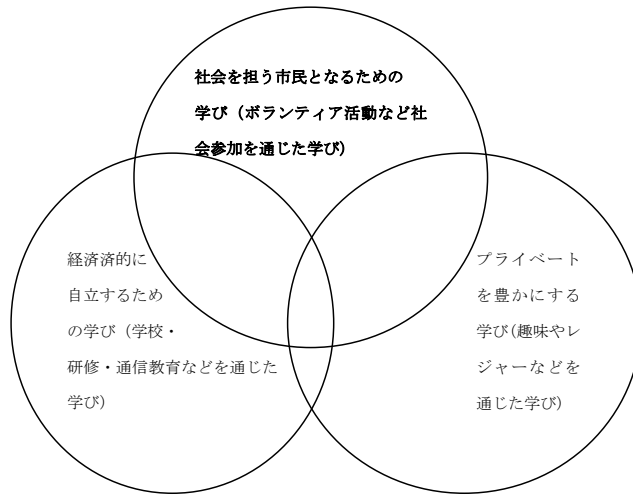


【図2】 学生たちのボランティア活動を通じた3つの学び

(出所) 社会福祉法人 全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター「大学ボランティアセンターガイド」2005

(3) 市民性の育成

自分が属する社会を自ら支える責任が人にはあり、そのための学びも必要である。かつて青少年期の生活体験・勤労体験の豊かな基盤があった時代には、大学で学んだ少数の者たちは社会に出るとリーダーとしての役割が求められていたため、彼ら大学生には大学が意図的に関わらなくても自然に体験的な学びや社会に対する責任の自覚が養われていた。しかし、青少年の生活構造が変わり、また大学が大衆化するとともに、これからの社会に求められている「市民性の育成(社会を担う一員である市民としての資質を養う市民教育)」は、社会との橋渡しをする高等教育機関にあっても意識的に取り入れることが求められる時代になってきた。そこで大学VCがその役割を担うという訳である(図3)。



【図3】市民として生きていくために必要な学び

(出所) 社会福祉法人 全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター「大学ボランティアセンターガイド」2005

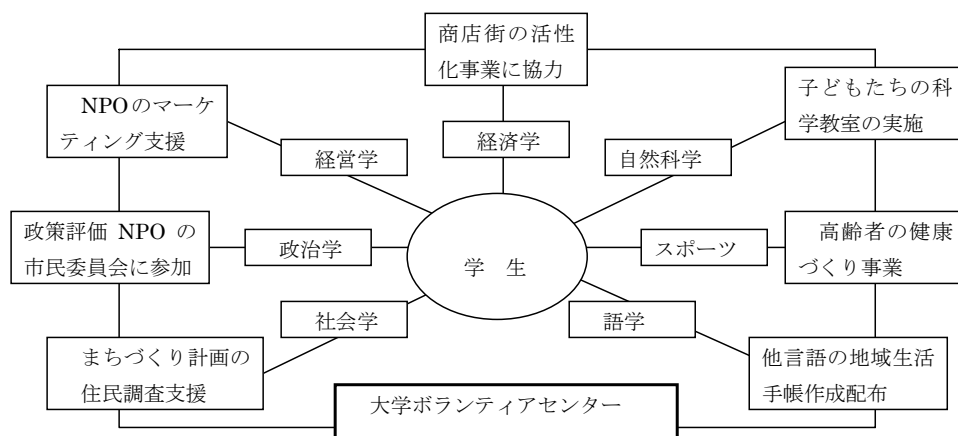
2.1.2 「社会・地域とのインターメディアリ機能」

大学 VC の2つ目の意義・役割は、「社会・地域とのインターメディアリ (仲介) 機能」があることである。具体的には(1)学問と活動の融合 (アカデミックな学問とボランティア活動を結びつける)、(2)ボランティア科目支援 (ボランティア科目を支援する)、(3)総合的なボランティア学の支援 (ボランティア活動に関連する学びを総合的に支援する)、という3つの切り口がある訳だが、要は「大学の学問と地域の課題」、もしくは「学生と市民」を結びつける、そのような機能を保持しているのである。以下、詳細を述べる。

(1) 学問と活動の融合

大学はアカデミックな学びをやる場所であり、そこで行われている自然科学や人文科学というのは、実はボランティアと結びつけることができる。そして、その学内の授業や研究と社会のニーズを結びつける中間支援の役割を担うことができるのが大学 VC という訳である。これに関しても、地域の VC でこの役割を担うのは、前述の教育的効果と同様に、難しい訳だが、アカデミックな学びとボランティア活動が結びつくことによって、単に「ボランティア活動して良かった悪かった」ではなく、それが今学んでいる学術的な専門の学びとどう関わるのかということを知る機会も得られることになり、自分の学問に対

する学びの動機付けにもなるという効果をもたらす。具体例で言うと、「福祉や環境といったように社会課題と密接な関係にある科目において、実習や体験学習と課題解決の現場を結び付ける方法」や「社会学の研究として、高齢者のまちづくりへのニーズ調査を配食サービス NPO の活動に参加しながら実施する、というに、調査研究やフィールドでボランティア活動を行うという方法」、「社会的起業をテーマとしたゼミで企画した社会貢献型ビジネスを地域商店街の活性化事業の一環として行うというように、学習成果を社会貢献に結び付けてグループで活動するという方法」、「体育系の学生が高齢者の健康指導をしたり、語学系の学生が外国人のサポートをしたりなど、専門科目の学習成果を生かして個人で活動する方法」などがその例であるが、大学 VC は、このように、後で詳しく述べるサービス・ラーニングをもっとも実践しやすい組織になり得ている（図 4）。



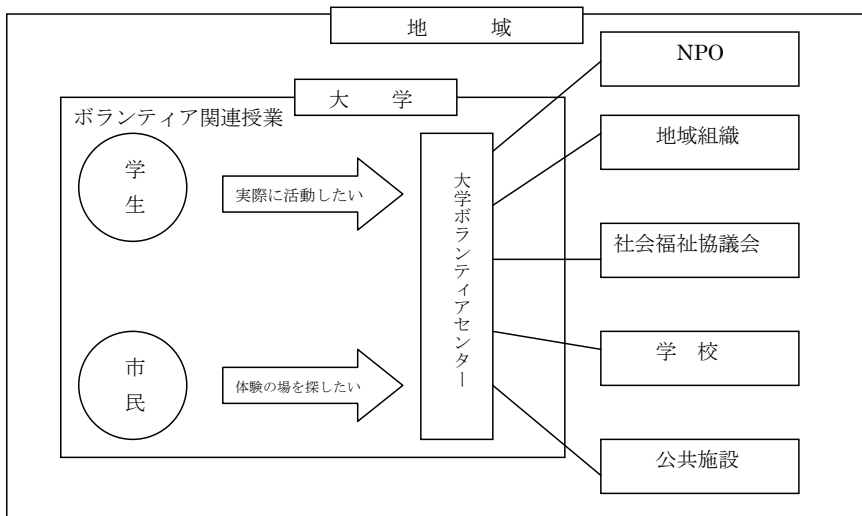
【図 4】 学問とボランティア活動をつなぐ大学 VC の例

(出所) 社会福祉法人 全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター「大学ボランティアセンターガイド」2005

(2) ボランティア科目支援

文部科学省の『大学における教育内容等の改革状況について（2004年3月発表）』によれば、ボランティアに関する講義科目を開設している大学は、2002年現在では全国に162校あり、ボランティア活動を取り入れた授業科目を開設している大学は204校あり、年々増加傾向にある。ボランティア活動を授業に取り入れる方法は、「活動の回数や時間など一定の要件を課して、学生が自分で機会を見つけて活動するケース」、「実習や体験学習として指定された先で活動するケース」、「授業の中で学生たちが企画を立ててグループで活動するケース」などがあるが、これらの多くの場合、学生の情報提供、活動の場の斡旋な

どは教員が一人で行わなければならない、その教員が持つ学外のネットワークの広さが問われてくる（その学生と活動の場を結ぶ役割も授業や研究の合間に行うため、教員の負担が大きい）。また学生が自分で活動の場を探す場合でも、地域のVCでは継続性が重視されがちのため、自分の条件に合う活動を見つけるのはなかなか大変である。そこで大学（学生）VCがそうした教員や学生のニーズを理解してその中間支援組織（インターメディアリ）としての機能を果たすという訳である（図5）。



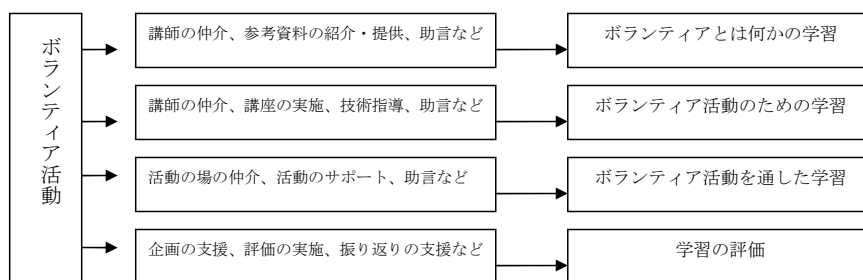
【図5】 ボランティア関連科目と大学VCの連携

(出所) 社会福祉法人 全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター「大学ボランティアセンターガイド」2005

(3) 総合的なボランティア学の支援

ボランティアに関する学びも、3つある。1つ目は“ボランティアって何”という「ボランティアについての学び (about/of)」、2つ目は、たとえば活動の事前学習などの「ボランティア活動のための学び」(for)、3つ目は体験により他者を知り、社会を知り、自分を知る、という「ボランティアを通じた学び」(through/in)の3つである。大学(VC)は、これら3つの学びを促進するために、講義とともにボランティア活動を結びつけてみたり、ボランティアに関する学外講師を仲介したりするとともに、さらに踏み込んで学習内容についての評価にも関わりを持つ総合的な中間支援ができる。また大学VCは、学生のボランティア活動を推進しながら、大学の中に立地しているという特質を生かして、ボランティアについての研究を行うことも可能である。とりわけ、学内にボランティア関連

科目が開講している場合には、その担当教員と連携して、研究を行うことができる。こうした研究成果は、学生たちの「ボランティアとは何かの学習」に最大限生かすことができる。ボランティアに関わるさまざまな学習の評価の方法を発展させる研究を行うことも有意義であろう（図6）。



【図6】 ボランティア活動に関わる学びと評価の総合的な中間支援

（出所）社会福祉法人 全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター「大学ボランティアセンターガイド」2005

2.1.3 「大学の社会貢献」

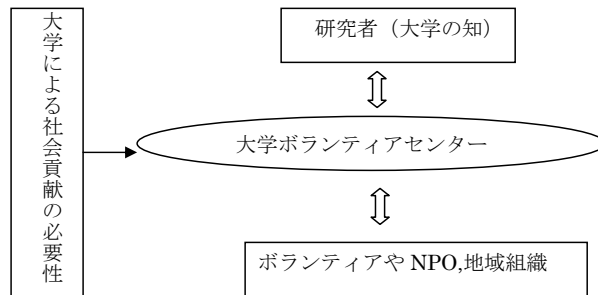
大学 VC の3つ目の意義・役割は、「大学の社会貢献」に寄与するということである。具体的には、(1)大学の知の還元・活用（研究機関としてのボランティア活動をサポートする）、(2)学生のボランティア活動推進を通して教職員の質を高める、という2つのアプローチがある訳だが、シンクタンクとしての大学の知はまさしく、社会からの要請でもある。そして、そのような知を個から集団へと広げる、そのような機能も大学 VC は担っている。以下詳細を述べる。

(1) 大学の知の還元・活用

これからの社会では、行政セクターと営利セクターに対して、ボランティアや NPO 等の非営利セクターがますます対等な立場で役割を果たすようになる。このような時代において大学は、ボランティアや NPO に対する貢献を当然のこととして求められてくる。そこで多くの大学では、ボランティア関連科目の開講が行われ、NPO や国際貢献などに関する専門のコースを開設する大学も増えて来た訳である。しかし、こうしたボランティアや社会貢献に関連する科目やコースだけでなく、実はその他のさまざまな科目や研究も非営利セクターはもちろん行政セクターと営利セクターの発展に役立つ可能性がある。

他方、社会課題に取り組む現場の NPO やボランティアグループなどには、自分たちの

活動の成果を分析して社会に客観的に提示したり、変化する社会ニーズを科学的に把握や予測したり、自分たちの主張を理論的に裏付けたりするという面で、経験や人的資源が不足しているという課題もある。大学はこうした非営利セクターの課題解決に向けても大きな貢献の可能性がある。つまりは、学内の研究者や研究機関と学外のボランティアやNPO、地域組織の間に入って、協働の要になることが大学VCの意義・役割と言える(図7)。



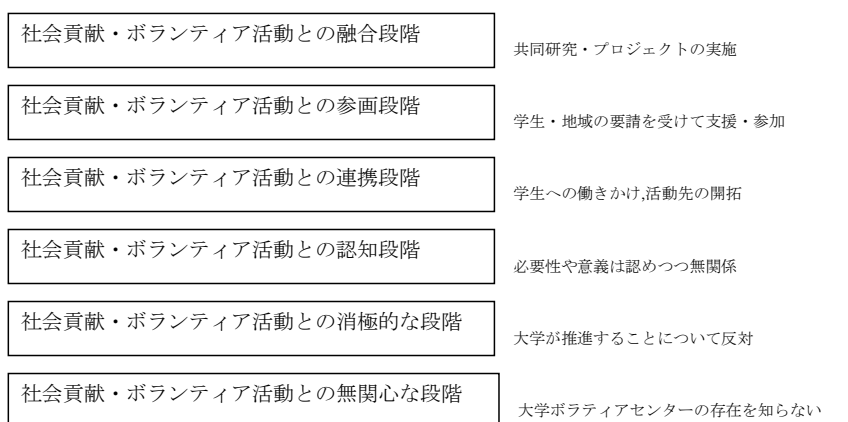
【図7】 研究機関としての大学 VC による社会貢献

(出所) 社会福祉法人 全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター「大学ボランティアセンターガイド」2005

(2) 取り組みの全学化

大学の教職員による社会に対する関わり方には、いくつかの段階があるが、多くの場合、大半の教職員が、学生のボランティア活動について関心を持っていない「社会貢献・ボランティア活動に無関心な段階」なのが実情である。また学内にVCがあることを知っている教職員の中には、大学がわざわざ学生のボランティア活動に関わる必要はないという「社会貢献・ボランティア活動に消極的な段階」にある人たちもいるという。さらに、大学が学生のボランティア活動に関わることの必要性や意義を理解している教職員であっても、自分自身は関係がないと考えている「社会貢献・ボランティア活動の認知段階」にとどまっている人たちもいる。他方で、自分の事業や研究、または担当している業務などを通じて、学生たちにボランティア活動のきっかけを提供したり、活動する現場を紹介したりするような「社会貢献・ボランティア活動との連携段階」にある意識の高い教職員や、活動した学生や彼らが関わった地域から協力の要請を受けたり、学生からのフィードバックに刺激されて、教職員自らがボランティア活動に参加するという、「社会貢献・ボランティア活動へ参画段階」の教職員もまれにいるようである。いずれにせよ、大学VCにとっては、学生への効果のみならず、このように教職員の意識向上を通じて取り組みの全

学化にも寄与し得る（図8）。



【図8】 大学教職員としての社会貢献・ボランティア活動に対する関わり方の変化モデル

（出所）社会福祉法人 全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター「大学ボランティアセンターガイド」2005

2.2 大学VCの種類および事業内容

わが国でVCが登場したのは、社会福祉協議会や民間団体が設置した1960年代からと言われており（守本 2006）¹³⁾、大学VC自身が出来たのは、その後少し期間を置いて、1987年の大阪キリスト教短期大学がその起源とされている¹⁴⁾。しかし、いざ一口に大学VCと言っても、類型や事業内容によって、そこには様々な差異が見られる。そこで、ここでは、前章と同じく社会福祉法人全国社会福祉協議会全国ボランティア活動振興センターの『大学ボランティアセンターガイド』の整理に従い、その類型と事業内容を整理してみる。

2.2.1 大学VCの2大類型

(1) 学生ボランティアセンター（学生中心型のボランティアセンター）

2大類型のうちの1つは、文字どおり「学生」が中心となって設立に至った「学生ボランティアセンター」である。この多くは、やはり前述した1995年の阪神・淡路大震災に遡り、被災地で活動した学生たちが大学に戻り、他の学生や教職員を巻き込んで設立したことに端を発すセンターが多い訳だが、より細かく分類すると、長野大学ボランティアセンターふらっとや筆者らヒアリングした神戸大学総合ボランティアセンター・筑波大学生ボランティアセンターピアラのように（i）「学生有志で運営しているタイプ」、亜細亜

大学ボランティアセンターのように (ii) 「ボランティア関連科目をきっかけに設立され学生たちが運営しているタイプ」、関西福祉大学学生ボランティアセンターのように (iii) 「学友会や大学生協などの学内の既存の学生組織の内部組織として設立・運営されているタイプ」の3類型に分類することができる。

(2) 大学ボランティアセンター (大学組織推進型)

もう1つの類型が、いわゆる「大学」立による「大学ボランティアセンター」である。数からすれば、圧倒的多数がこちらに属する訳だが、こちらも細かくは、明治学院大学ボランティアセンターや筆者らがヒアリングで訪れた国際基督教サービス・ラーニングセンターや桃山学院ボランティアビューローのような (i) 「大学の設立の理念に深く結びついて設置されるタイプ」、静岡福祉大学地域交流センターのような (ii) 「科目や研究と結びついて設置されたタイプ」、そして、こちらも筆者らが訪れた立命館大学ボランティアセンターや早稲田大学平山郁夫ボランティアセンターのような (iii) 「社会貢献に対応する新たな使命と深く結びついて設置されたり、大学改革のための全学的な検討委員会の提言を具現化するタイプ」の3種類に分類できる。

2.2.2 大学 VC の事業内容

(1) 情報サービス

大学 VC が学生に行う最もスタンダードな事業は、「情報サービス」である。誤解を恐れずに言えば、これこそが大学 VC の出発点であり、代名詞と言っても良いのかもしれない。ただ、正確にはこのサービスも細分化でき、(i) ボランティアセンター通信等の定期情報誌や活動案内パンフレット・チラシなどの学内配布・配架、(ii) 大学ボランティアセンターホームページへの情報掲載、またインターネットやイントラネットによる援助要請の提供や活動申し込みの受付、(iii) 大学 VC 窓口を設置したファイル等での活動受入団体や活動者募集情報の閲覧、(iv) 大学 VC 窓口でのボランティアコーディネーターや学生スタッフによる情報提供や相談、(v) 大学掲示板や立て看板への活動情報や活動者募集、広報ポスター等の提示、(vi) ボランティア関連授業・教員を通じての活動募集、(vii) 活動紹介ガイダンスやボランティア入門講座等の啓発イベント・集会等の実施、(viii) 活動希望登録学生への援助要請情報メールの送信、(ix) 活動者の定例ミーティング (学生・教員等) での情報交換や相互助言、(x) ボランティア関連資料・書籍等の閲覧・貸出サービス、以上 10 にも及ぶ様々なアプローチがある。つまりは、「誰に」「いつ」「何を」伝えるか、という情報の焦点化が肝である。

(2) 啓発・研修活動

大学 VC を通じて、ボランティアをするには、ボランティア活動を境とした前後に「事前研修」と事後の「フォローアップ研修」を受けることが大事である。具体的には、前者は (i) 活動の意義・ねらいの理解、参加意識向上、(ii) 活動内容・流れの把握、基本ルールの確認、(iii) 大学ボランティアセンターの支援体制の理解のために実施されており、後者は (i) 活動内容の整理・記録化・客観化、(ii) 成果・課題の報告・共有化により新たな気づきや発見をする、(iii) 学術的な視点からの評価により研究力の向上、(iv) 課題の明確化により次の活動や研究につなげるために実施されている。

(3) ボランティアコーディネーション

コーディネートというのは、「……を調整する」「……を同等にする」という意味があり、つまりは、「2つ以上のものを各々の持ち味（個性）を損なうことなく、適切に組み合わせることによって、全体としてより以上の効果を出そうとする」（筒井 1990）ということである¹⁵⁾。そして、この定義に従えば、ボランティアコーディネーションというのは、「ボランティア活動に関する“要請・援助ニーズ”と“活動ニーズ”とを橋渡しし、効果的に結びつけること」「ボランティア活動をしようという人やボランティアの応援を求むという人をうまくつなぎ、両者の共同関係を援助・調整・仲介・同等にすること」ということになり、これは、地域の VC であっても、大学 VC においても基本的には変わらない。ゆえに大学 VC でも、地域の社会福祉協議会・福祉施設や諸団体からの要請・援助ニーズと学生の活動ニーズのマッチングを業務の1つとしているという訳である。

(4) プログラム開発

大学 VC の4つ目の事業は「プログラム開発」である。これは、(i) 「単発・毎回完結（基本的に1回・1日ごとの関わりなどで完結する活動）」、(ii) 「一定タスク達成（やや連続的な関わりで、当初目標を完遂して終結する活動）」、(iii) 「経験・技能重視（活動に関する一定の経験・知識・技能が重視される活動）」(iv) 「継続・蓄積重視（活動への参画度合いの深さや継続性が重視される活動）」の4つのタイプがあると言われているが、要は、活動フィールドとの密接な相談・調整を経た上で、社会・地域への貢献という視点だけでなく、大学の教育・研究という視点も入れたプログラムの開発のことを指す。具体的には「既存の制度や施策から取り残された地域課題や地域社会から排除されがちな人々への支援の課題に取り組み、新しい活動スタイルや社会の課題的を行う、パイオニア的プログラム」や「大学という感性豊かな世代性を生かし、多彩な体験領域に踏み込み成長を促す、例えば、世代間交流や国際援助などのプログラム」「自然科学系が強ければ野生動

植物の保護や環境保護などに関わるなど、当該大学の専門研究・教育領域の強みを生かしたプログラム」などがその例として挙げられる。

(5) 緊急援助活動支援・その他

大学 VC の5つ目の事業内容は「緊急援助活動支援」である。これは冒頭に記した通り、大学 VC そのものの分水嶺が阪神・淡路大震災であっただけに、ここに力を入れる大学 VC は多い。そして、その対象も、地震に留まらず、風水害や火山噴火、海における石油流出など、とにかく大規模な有事が起きた際にはいつでも駆けつけられるように準備をしている大学 VC が多い。しかし、阪神・淡路大震災の時と同様に、やはりいざ災害が起きると、十分な情報や状況判断がないままに、被災地現場に入ってしまう、二次災害を招来してしまったという現場の混乱を招くような事例の報告も後を絶たないのも事実である。したがってやはり、「有事の際にすぐに現地の災害ボランティアセンター等との連絡が取れる関係性」また、同じく「有事の際すぐに、援助ニーズと学生の意欲・力量に応じた、無理のない救援活動計画を立てられるようなコーディネーター力の涵養」といった日ごろからの努力・研鑽が重要と言える。

2.3 大学 VC の課題

大学 VC の意義・役割、類型、事業内容は以上のとおりであった。総論としては、「教育効果もあり、地域とのインターメディアリにもなり、大学の社会貢献に寄与する」それが大学 VC である。しかし、当然であるが、何の課題もなく、その意義・役割を完全に果たしているかと問えば、それは決してイエスとも言い切れない。むしろ評価の分だけ課題もあるのが普通である。それでは、最後に、大学 VC の現在抱えている代表的な課題を列挙しておく。

(1) 「フォローアップ視点欠如」

前節の中で、ボランティアそのものの学習は「of volunteer」もしくは「about volunteer」、事前研修は「for volunteer」と表記した。しかし、重要になってくるのは、やはりボランティア活動そのものから何を学んだか（「in volunteer」ないし「through volunteer」）であり、そして、その後の「ボランティア活動によって何を学んだか」（「by volunteer」）である。しかしながら、実際大学 VC の現場では、事前研修だけで余裕がなくなり、フォローアップ研修まで手が回っている大学 VC はそう多くない。そういう意味からすると、現行の大学 VC には、後述するサービス・ラーニング的な視点がまだ薄いということが指摘できる。

(2) 「ボランティアコーディネーションのミスマッチ現象」

ボランティアコーディネーションの重要性は上記で示したとおりである。しかし、実際の所はというと、「ボランティア活動をしようという人」と「ボランティアの応援を求むという人」この両者を双方ともに良い状態、つまり、「ボランティアも要援助者も互いにお互いの生き方に共感しあい、同じ思い・目標のもとに、各々の取り組みを行っているという状態」のところまで出来ている所はそう多くはない。逆にミスマッチ現象¹⁶⁾も少なくない。というのも、現行では、ややもすれば、専門知識を持ち合わせていないコーディネーターがボランティアを労力提供の「資源」として確保してしまい、それを割り当てるのみに終わってしまうケースがままあるからである（ボランティアの斡旋、と揶揄される）。ここからはボランティアが本来持っているべき「自主性」という概念を全く感じることはできない。

繰り返しになるが、ボランティアコーディネーターとは「ボランティアの自由な活動をいかに促進できるか」「コーディネートすべき両者の関係づくりをいかに重要視できるか」を第一に考えることのできる専門援助者（ソーシャルワーカー）でなければならない。そういう意味では、現行の大学 VC において、専門のボランティアコーディネーターを置いていない大学は、本当の意味でのボランティアコーディネーションが出来ていないことになる。ちなみに、これについては、「対人」だけでなく、「対情報」でも同じである。せっかくの良質な情報も適切に伝達しないと、いわゆる「情報の非対称」を起こしてしまい、情報のミスマッチを起こしかねない¹⁷⁾。

(3) その他

大学 VC は今までどちらかというと、課題解決のための「(サービス) ボランティア」に力を入れて来すぎた感がある。もちろんそれもそれで大事なことなのだが、他方で、それゆえに、ある意味教育的な要素を持つ「(教育・政策) ボランティア」に力を入れられず、結果として、一部の教職員・学生による部分的な取り組みに終始してきたきらいがある。結果としても、大学全体を巻き込めず、学内の理解がまだまだ低い・組織的位置づけが低い・学内外ネットワークが弱い・教職員の参加率が低い・スタッフ体制および財政の貧弱さ……など様々な大きな「負の課題」のスパイラルから抜けられない原因につながっている。

3. サービス・ラーニングと大学 VC

3.1 サービス・ラーニングの成り立ち

それでは、大学 VC の本来的な意義・役割は果たしながら、前節で指摘してきたような課題を克服するような方策とは一体あるのであろうか。ここでは、その解決のための1つとして、昨今注目されている「サービス・ラーニング（以下、「SL」）」という概念を紹介する。

そもそも SL という概念は、年間 2,300 万人の国民が毎週平均 5 時間ボランティア活動を行うと呼ばれるボランティア大国、アメリカの大学で生まれた。背景としては、1960 年代から 1970 年代初期に掛けて、地域社会および大学キャンパスが貧困や犯罪などの社会問題により荒廃し、大学教育が多様な地域社会と学生ニーズに対応できない不適切な教育システムと見なされたことに端を発する。つまり、このような状況から、大学は学生が地域社会のためのプロジェクトに参画することの必要性や、大学教育の妥当性を学生が地域社会で確認することの重要性を再認識し始めた。その結果、1985 年にはブラウン大学、ジョージタウン大学、スタンフォード大学の学長たちと州政府教育委員会連盟の会長が中心となり、大学教育の社会貢献を促進する組織「Campus Compact（全米大学連合）」¹⁸⁾ が設立され、民主主義を担う市民として学生たちを育成するプログラムの促進が始まったのである。その後、このいわゆる学生の学習とコミュニティサービス（社会貢献活動）を意図的に結びつける様々なプログラムが盛んに研究されるになり、それらを総称して「SL」という概念が普及していった。

3.2 SL の定義

SL の基礎となるプログラムは、今から 1903 年に既にシンシナチ大学において実施されていた、との指摘もあり、その歴史は決して浅くはない。しかし、サービスという言葉だけでも約 40 の定義があることから推測できるように、SL の定義も一様でなく、実に様々な定義が存在する。そこで、ここでは代表的な 5 つの定義を紹介する。

(1) 佐々木 (2003) の定義

「一般的なボランティアとは違い、学習を見返りとして、ボランティアサービスを提供する学生側とそれを受ける側とが対等な互酬関係に立ち、学生がボランティア活動の経験を授業内容に連結させ学習効果を高めるとともに、責任ある社会人を育てることを目的するもの」

(2) Points of Light Foundation の定義

「SLとは、青少年が地域ニーズに応えることを通じて、同時に学習をする活動である。そのためには、SLに関わる組織は、その学習目標を定め、振り返りに関わる必要がある。学校と地域組織が協力して、ともにSLのプロジェクトやプログラムをより良く発展させていかなければならない」

(3) National and Community Service Trust Act of 1993 の定義

- 「① 地域において実施される地域ニーズに応じて綿密に組み立てられた社会貢献活動を通して、学生や生徒たちの学習と発達を促す手法である。
- ② 初等・中等・高等教育機関と地域の協調によって行われる市民の責任意識を育む取り組みである。
- ③ 学生や生徒の社会貢献活動における教育的要素を高め、学校の教育課程に組み込まれて行われる。
- ④ 学生や生徒たち、または参加者が社会貢献活動を振り返るための時間が計画の中に組み込まれ、実施される」

(4) Service-Leaning Northwest の定義

「SLとは、意義のある社会貢献活動と知的学習を結びつける取り組みの方法。SLの手法を取り入れたコミュニティサービス（社会貢献活動）の体験は、知識や技術の学習と提供を行いながら、本当の社会課題に立ち向かうという難しい仕事に若者たちが参加する機会を与える。また、体験全体を体系的に振り返る過程で、若者たちのさらなる学習や人格の成長が促される」

(5) Jacoby & associates (1996) の定義

「学生達が、人々とコミュニティのニーズに対応した活動に従事する中で学ぶ、経験的学習のひとつの形」

以上である。すべての定義に共通していたのは、当然「Service（サービス）」と「Learning（ラーニング）」である訳だが、その立脚の違いによって、「SL」自身の定義、そしてプログラムが変わっていく。つまり、「前者（S）」よりも立脚していけば、それは、「コミュニティ・サービス（社会貢献活動）」そして「ボランティア」に近づいていき、他方「後者（L）」よりも立脚していけば、それは、「フィールドスタディ（実地研究）」そして「インターンシップ」に近づいていくのである。もしかすると、その良い意味で「揺らぎ」

が、このSLの普及に貢献しているのかもしれない。

3.3 SLの成果

学生が学習の場を地域社会まで広げることによって、「学生－大学－地域社会」間の関係が強化されることは言うまでもないが、このSLの効果というものはそれに留まらない。以下、佐々木（2003）の整理にしたがって、そのSL導入後に報告された実際の成果を列挙してみる。先に結論だけ述べておくと、これらはすべて大学VCの意義・役割に包括される内容であり、また前章で指摘してきた大学VCの課題を克服するツールに十分となりうるものと筆者らは考える。

(1) 学生の成果

「知的・情緒的・倫理的な発達の促進」「情報収集能力や問題解決のための創造性の育成」「建築的チームワークの構築、専門技術や効果的コミュニケーション、合理的決定、交渉・譲歩の仕方についての取得」「学習意欲や自信の向上」「多様なものの見方や地域社会に対する認識ならびに責任感そして正義感の涵養」「公共心とリーダーシップの育成」「SLを通しての学生と教師との交流促進が図られることによる大学生活での満足度増大」「卒業後の進路決定」など

(2) 大学と教師の成果

「教育の役割増大」「教授内容の妥当性・有効性の確認」「授業担当者の教授法についての改善」「地域社会との関係強化」など

(3) 地域社会の成果

「地域での問題解決に必要な人的資源の提供」「地域福祉に対する学生の理解と参加の促進」など

3.4 SL導入時のポイント

SLの概要そして効果については、以上まででおよその枠組みをしめせた。それでは、最後に、実際にこのSLという概念を日本の大学VCに導入する際に押さえなければならぬポイントを以下、列挙しておく。

- (1) 学長ならびに事務担当者からの強力な支持・支援を得ること。
- (2) SLのカリキュラムでの位置づけとその目標・目的を確立すること

- (3) SL に関する教授陣の時間と労力に対する評価とインセンティブを付与すること
- (4) SL のためのセンターを設置し、学内で評価を得ている教員がそのディレクターとなり、教員の SL への取り組みやコミュニティならびに大学上層部との連携などにおいて重要な役割を果たすこと
- (5) ボランティアを行う学生の受け入れ先の選定と評価をすること
- (6) 一般に大学の SL センターの歴史はかなり新しいので、センターの存在について新聞や催しなどを通して一般社会に広く周知すること

3.5 小 括

以上、ここまで日本の大学 VC の意義・役割を守りつつ、目下のところの課題を克服する一つの萌芽として、SL という概念を紹介してきた。2006 年度現在で、米国の大学における SL 推進部局の設置状況は 72% ということであるが、もちろんこのまま概念だけを日本に輸入したところで、すべての課題が解決するとは思わない。しかし、この「Learning」という視点を前面に押し出した「Service」のあり方、というのは、日本の VC の意義・役割を尊重した上で、課題を解決する重要なファクターになる得ることだけは間違いない。

4. 西を中心とした大学 VC へのヒアリング調査

4.1 調査概要

上記までの議論を受け、現在、設置されている大学 VC の現状を把握しながら SL の可能性を探るために、関西を中心とした大学 VC へのヒアリング調査を行った。調査概要は下記の通りである。なお、調査の参考のため、大学 VC として先進的な取り組みを行っている関東 3 校への調査も実施した。

【調査期間】 2007 年 3 月 30 日～2007 年 6 月 18 日

【調査手法】 大学 VC 事務局スタッフ（教職員、学生スタッフ等）への対面方式によるヒアリング調査

【調査対象】 10 校（関東 3 校、関西 7 校／国立 2 校、私立 8 校）

調査校：国際基督教大学、早稲田大学、筑波大学、龍谷大学、立命館大学、桃山学院大学、神戸学院大学、京都文教大学、神戸大学、関西大学

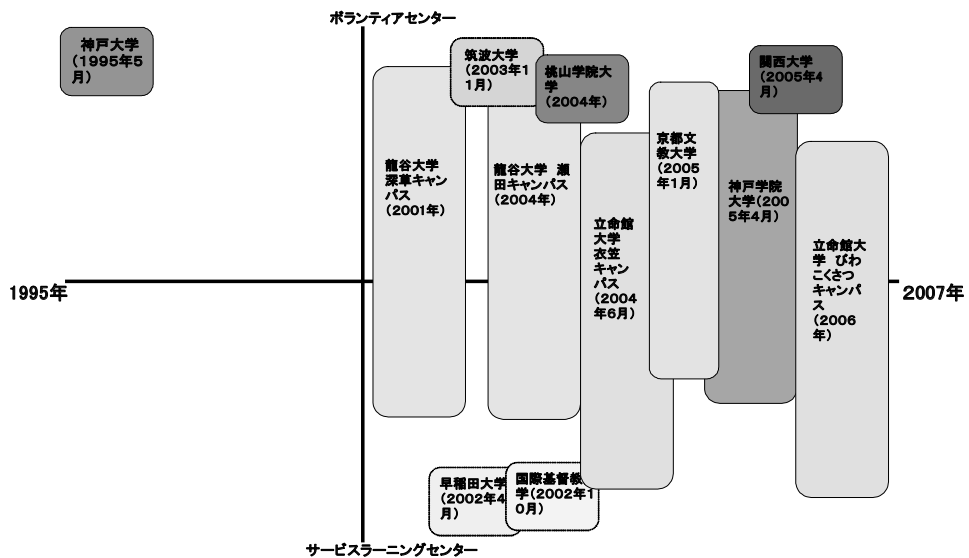
4.2 調査結果

ヒアリング調査によって大学 VC の現状を把握することで「公立・私立」「単科大学・総合大学」「学生数」「立地条件」などで差異は見られるものの大学 VC に求められている意義・役割は変わらず、また課題においても一定の傾向が見受けられた。

次項以降では「設立年別」「予算」「事務局体制」「コーディネーター」「組織的位置づけ」「活動対象」の6項目から調査結果を分析し、そこから見えてくる大学 VC の現状および課題、そして SL への展望について考察をしていく。

分析方法としては、ヒアリング調査で得られた結果をもとに、項目ごとに筆者がマトリックスを作成した。なお、全項目共通して縦軸は、VC と SL センターとしている。VC とは、従来から行われているボランティア関連情報サービスやボランティアコーディネーションに重点を置いた事業内容のセンターを意味し、SL センターとは、ボランティア関連科目のように教学と連携したプログラム作り等に重点を置いた事業内容のセンターを意味する¹⁹⁾。

4.2.1 設立年別



【図9】 設立年別

(出所) ヒアリング調査をもとに筆者作成

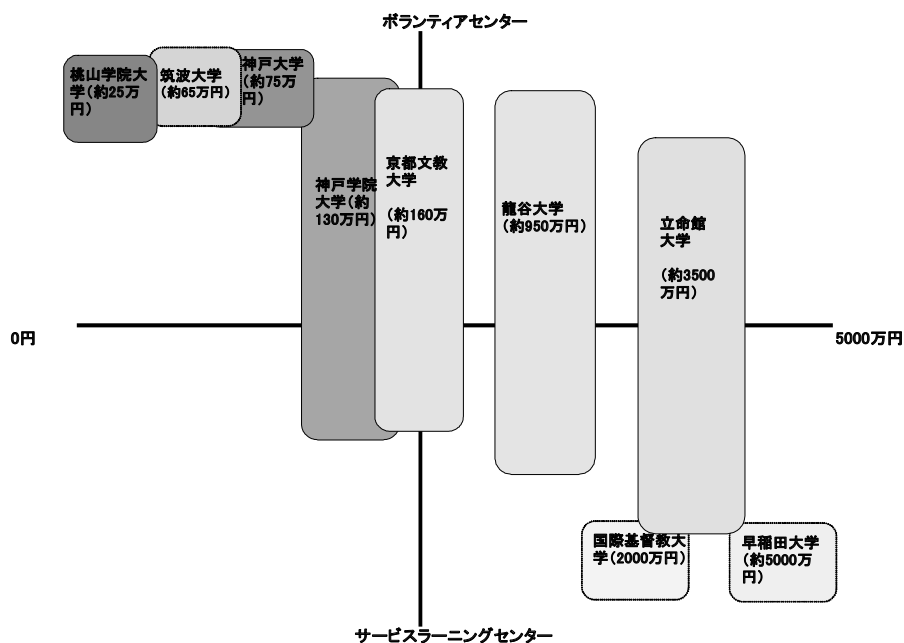
今回調査を行った VC の中では、神戸大学が1995年5月設立と最も時期が早い。この背景としては、1995年1月17日に起こった阪神・淡路大震災によるものが大きいと言え

る。神戸大学は多大なる地震の被害を受けた地域でもあり、多くの学生が被災地へ赴き、ボランティア活動を行った。そのようなボランティア経験から「日ごろからボランティア活動を提供する場があれば」という学生の声によってセンターの設立に至っている。

次に設立時期が早いものとしては、龍谷大学深草キャンパスが挙げられる。龍谷大学も、設立の背景として「建学の精神『共生（ともいき）』教育の具体化のほかに、阪神淡路大震災、ナホトカ号重油流失自事故によるボランティアの社会的関心の高まり」を挙げており、2003年以前では震災ボランティアの経験がVC設立の契機となっている。

2003年以降、VCの設立が相次いでいるが、年を経るにつれて、SLセンターとしての機能を持ち合わせたセンターの設立が顕著となっている。つまり、SLは現代における社会的要請の現れの一つでもあり、もはや震災ボランティアの経験が学生のボランティア活動動機であるとは言いがたい（図9）。

4.2.2 予 算



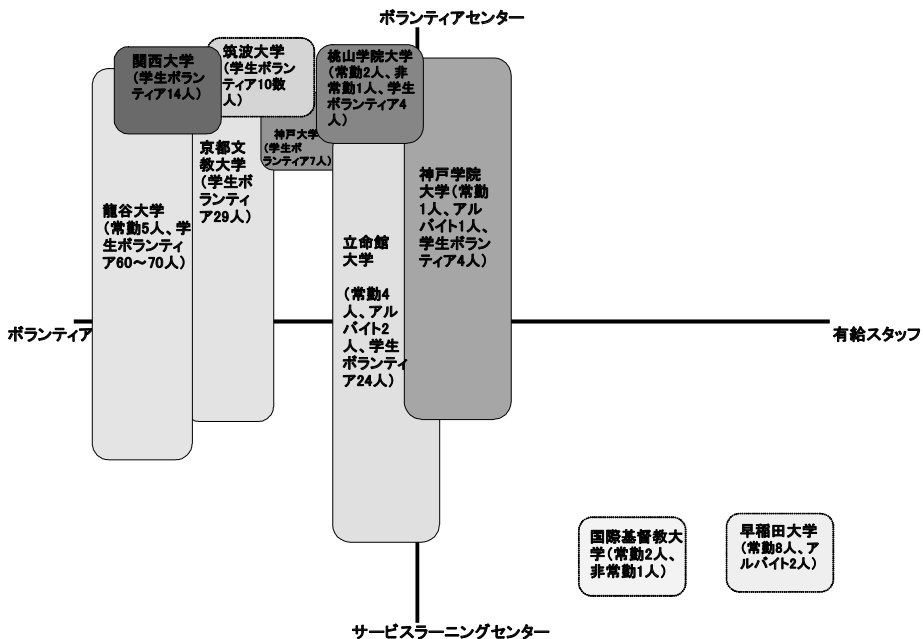
【図10】 予算別

(出所) ヒアリング調査をもとに筆者作成

予算では、早稲田大学が約5,000万円と最も高額になっている。内訳としては、個人賛助・法人賛助によるものが約2,000万円、文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラ

ム（特色GP)²⁰⁾」によるものが約3,000万円となっている。次いで立命館大学でもVCの取り組みが、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」を受けており、そこから約2,800万円の予算が拠出されている。国際基督教大学も同様、文部科学省の「平成17年度大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」を受けており、予算規模は全体で約2,000万円と他大学と比較しても大きいことが分かる。そのどれもがSLセンターとしての機能が中心であり、SLとしての要素が強いものほど、資金面で恵まれていることが分かる。SLセンター機能を充実させることで、外部資金が得やすく、国としてもSLに力を入れていきたいという意向を示しているのではないだろうか（図10）。

4.2.3 事務局体制



【図11】事務局体制

(出所) ヒアリング調査をもとに筆者作成

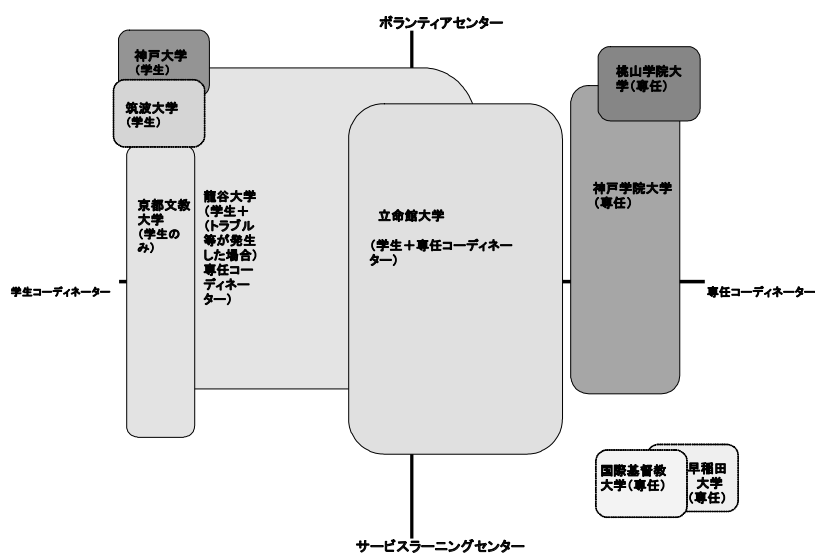
事務局体制としては、龍谷大学、関西大学、神戸大学等のように、VC機能中心であるほど、学生による無償ボランティアスタッフによって支えられていることが分かる。一方、SL機能中心の立命館大学、国際基督教大学、早稲田大学等では常勤・非常勤職員・アルバイトといった有給スタッフを複数名雇用している。

前項の「予算」項目に関連してくるのだが、SLセンター機能中心であると資金面で恵

まれており、それゆえ事務局スタッフを雇うことが可能であると推察される。

そもそもボランティアとは自発性によるものである。組織運営のほとんどをボランティアスタッフが担うことは、常時、定量的なサービス提供が難しいことを意味し、組織運営上不安定な要素が色濃く残っている（図11）。

4.2.4 コーディネーター



【図12】 コーディネーター

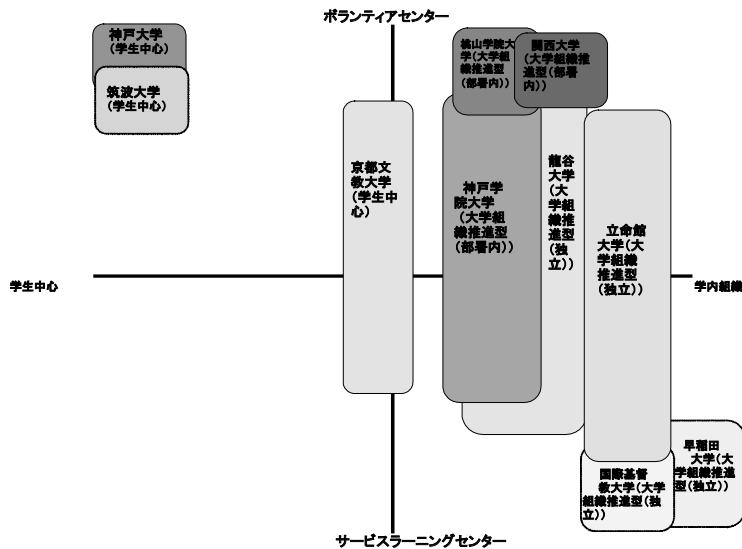
(出所) ヒアリング調査をもとに筆者作成

ボランティアコーディネーションとは、ボランティアをしたい学生の相談や活動先とのマッチング等、VCの中核的事業の一つであり、コーディネーターが果たすべき役割とは極めて重要である。

前項の「事務局体制」同様、神戸大学、筑波大学、京都文教大学といったVC機能中心である大学は、学生コーディネーターのみでコーディネーションを行っている。その他のVCは専任のコーディネーターがおり、特にSLセンター機能中心の大学においては、専任コーディネーターのみでコーディネーションを行っている。大学VCでは、利用者のほとんどが学生であり、同じ立場である学生の視点を活かしたコーディネーションも必要であることはうなずける。しかし、コーディネーターは単にボランティア活動の調整をするのではなく、ボランティア活動希望者と受け入れ側を対等な立場にする役割があり、専門性が不可欠であることは言うまでもない。だからこそ、専任コーディネーターを置くこと

で、安定したコーディネーションを行うことができるのではないだろうか。そのことがひいては、センターの信頼性や安心にもつながると思われる（図12）。

4.2.5 組織的位置づけ

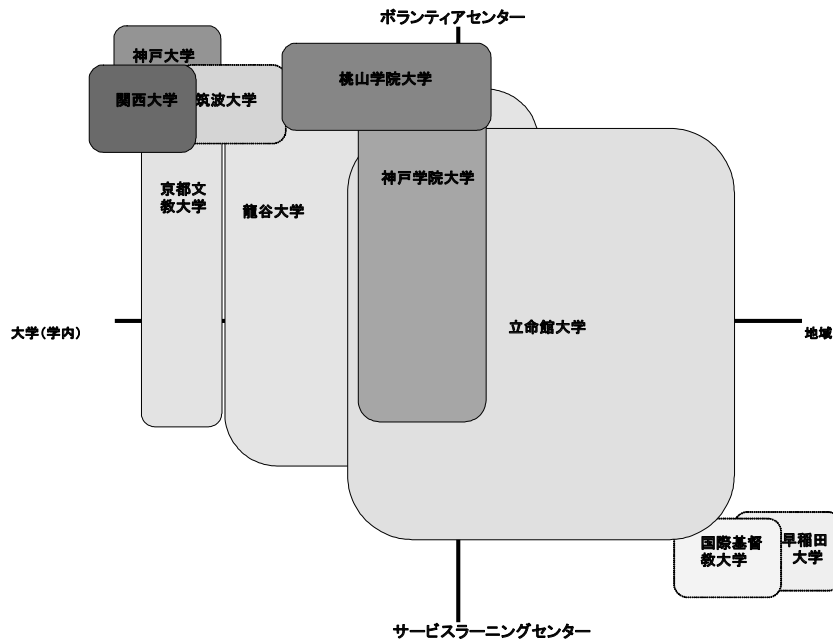


【図13】 組織的位置づけ

（出所）ヒアリング調査をもとに筆者作成

大学 VC の組織的位置づけとしては、神戸大学、筑波大学といった VC 機能中心の大学は学生中心であり、サークルとして活動を行っている。一方、立命館大学、国際基督教大学、早稲田大学といった SL センター機能中心の大学では、大学内組織、特に独立型として位置づけられている。大学内組織として位置づけられることで、学内における信用度も高く、教職員の参画も促進されるのではないかと考えられる。現に、立命館大学、龍谷大学、国際基督教大学では、代表者が教員であり、早稲田大学にいたっては副総長が代表を務めている。この点からいっても、VC 機能より SL 機能に重点を置いた方が学内でのコンセンサスも得やすく、活動に広がりを持たせやすい（図13）。

4.2.6 活動対象



【図 14】 活動対象

(出所) ヒアリング調査をもとに筆者作成

活動対象においては、関西大学、神戸大学、京都文教大学、筑波大学といった VC 機能中心である大学は、主に「学内」を対象とした活動を展開している。一方で、立命館大学、国際基督教大学、早稲田大学といった SL センター機能中心の大学であれば、「地域」といった幅広い範囲が対象となっている。このような差異が見られる要因として一つ挙げられるのは、センター自身の信用性であろう。前述にあるように、SL センター機能中心の大学は、資金が潤沢、それにともなって事務局体制も有給スタッフによって確立されており、専任のコーディネーターもいる。また大学内の一部署として位置づけられており、地域としても安心をして関わることができるからだ。

学内対象のみであれば、センターとして組織的にも事業的にも発展に限界が見られると容易に予測される。VC の意義・役割を鑑みても、これからの VC は、限られた対象者だけでなく、幅広い範囲での連携が必要となってくるだろう (図 14)。

4.3 大学ボランティアセンターの課題とサービス・ラーニングセンターへの展望

上記の分析を踏まえて、大学 VC の課題とそれともなう SL センターへの展望として

3つを挙げる。

1つ目は、『『ポスト震災ボランティア』としてのSLセンターの必要性』である。4.2.1. で指摘したように、2003年以前は阪神・淡路大震災に代表される震災ボランティア経験が大学ボランティアセンター設立の背景であった。しかし、阪神・淡路大震災から12年以上が経過した今、現役大学生にとって先輩たちの震災ボランティアの経験や思いを引き継ぐ機会はほとんどなく、ボランティアをする上では新しい価値基準や動機付けが必要となってくる。そこで注目されるのが「教学面との連携」である。大学の根幹でもある「教学」と「ボランティア」を結びつけることで、学生にとってもボランティアを身近に感じることはできないだろうか。

2つ目は、「VCの信用性の確保」である。ボランティアとは人と人との信用から成り立っているといっても過言ではない。VC機能中心である場合は、学生が主として運営をしている。学生らしさを活かした活動を行うことはできるが、卒業や就職活動等がある学生は人材としては不安定かつ流動的であり、安定したサービス提供が行えない。それでは、活動の幅に限界が感じられ、ボランティアが一部の限られた者だけのものになってしまう。

一方、SLセンターは外部資金も得やすく、その資金を運用し、組織としての基盤を築くことができ、安定した組織運営が行われる。そのことがボランティア活動希望者や利用者の信用にもつながる。

3つ目は、「地域連携の拠点として求められる大学VCの役割」である。2006年現在、大学と地域との連携に力を入れている大学が744校²¹⁾いるように、今後の大学を考える上で地域との連携は欠かせない。4.2.6. から分かるように、SLセンターの活動対象は、地域となっている。また、多くの大学VC関係者が、「大学VCは大学と地域の拠点である」「大学の中で唯一地域とつながることのできる場所である」²²⁾と語っているように、大学VCは地域との連携拠点であり、SL機能を持たせることでより地域との距離が近づいていく。

以上のように、SLセンターとしての機能を充実させることで、VCが抱える課題を解決でき、同時に大学における教育効果、社会的ブランド価値向上をもたらすことになる。

4.4 SLセンターの課題

ただ、SLセンターは全ての課題を解決してくれる万能な手法ではない。もちろん、落とし穴もいくつか考えられる。その1つが、『『課題解決のためのボランティア』と『教育のためのボランティア』の均衡性』である。本来、ボランティアのミッションは、社会課題の解決にある。しかし、SLとして「Learning (学習)」に重点を置いたボランティアをすることで、ボランティア本来のミッションがずれてくるのではないかという点が心配さ

れてくる。

2つ目としては、『『単位のためのボランティア』への危惧』である。1つ目とも関連してくるが、SLとしてボランティア活動を単位認定してしまうことで、学生が「ボランティアをしたい」からするのではなく、「単位が欲しいからボランティアをする」ようになり、ボランティアの自発性が失われるのではないかという危惧である。

3つ目に挙げられるのは、「国内におけるSLの先行事例・先行研究の少なさ」である。国際基督教大学はセンターに「SL」と掲げているが、他に「SL」としてセンターを運営しているところは、ほとんど見受けられない。VCとしても、SLの可能性に注目し、勉強会や講演会を開催しているケースは多々見受けられるが、モデルとなる先行事例や先行研究が不足しているため、国際基督教大学の後に続く大学がなかなか出てこない。

複数の大学VCを総合的視野から考察した本研究が、SLセンター促進の一助になればと考えている。

注

- 1) 佐々木正道編著『大学生とボランティアに関する実証的研究』ミネルヴァ書房、2003 p. i
- 2) 社会福祉法人 全国社会福祉協議会全国ボランティア活動振興センター「大学ボランティアセンターガイド」p. 7-14
- 3) 文部省高等教育局 「学生のボランティア活動の推進に関する調査研究協力者会議」1999
- 4) 巡静一・早瀬昇『基礎から学ぶボランティアの理論と実際』中央法規出版、1997
- 5) 同上 p. 4
- 6) 「日本福祉教育・ボランティア学習学会」(1995年) や「日本ボランティア学習協会」(1998年)、「日本ボランティア学会」(1998年)、「日本NPO学会」(1999年)「2001年ボランティア国際年推進協議会」(1999年)など、ボランティアに関する学会・団体等も、すべて1995年以降に出来た。
- 7) 平田 哲『現代ボランティア考』アジアボランティアセンター、1997 p. 10。総務省が発行した『1994年度版青少年白書』によれば、約80%の青少年がボランティア活動の意思があるが、実際参加したのは5%くらいであった。それが、震災以降この様相が一変したという。
- 8) 大学とボランティア活動とのそもそもの結び付き自身は「戦前の学生セツルメント運動」や、戦後すぐの「京都少年保護学生連盟(後にBBS運動に発展)」、愛媛の「VYS運動(Voluntary Youth Social Worker's Movement)」等が挙げられる。しかし、それらの動きはすべて「学生側からのボランティアの接近」であり、90年代以降に見られる「大学側からのボランティアへの急接近」また「大学教育の中にボランティアを位置づけ、あるいは取り込もうとする動き」とは区別されるべきもの(川口 2006)と筆者も考える。
- 9) 柏木宏『ボランティア活動を考える ― アメリカの事例から ―』岩波ブックレット No. 403, 1996 p. 25

- 10) 1976年：大阪ボランティア協会「第1期 ボランティアコーディネーター講座」大きく分けると、①「施設コーディネーター（社会福祉施設や病院などでボランティアの受け入れに携わる）」と、②「センター・ビューロー（ボランティアセンターなどのボランティア活動推進機関で働く）」の2種類があるが、本稿においては、後者の「ボランティア活動をしたいという人やボランティアの応援を求める人に対応し、調整することを主な役割としている人々」を指す。またボランティアコーディネーターに関しては、筒井のり子『ボランティアコーディネーター ― その理論と実際 ―』（大阪ボランティア協会、1990）が詳しい。
- 11) 同上 p.11
- 12) 震災以降の政府のボランティア政策としては、18の省庁（当時）によって構成されたボランティア問題に関する連絡会議の開催、文部省高等教育局（当時）による「学生のボランティア活動の推進に関する調査研究協力者会議」の開催および調査の実施、郵政省（当時）による「国際ボランティア貯金」（1991年）、厚生省（当時）による「市町村ボランティア事業」（1994年）が挙げられる。
- 13) 守本友美「インターメディアリとしてのボランティアセンター」『学生のためのボランティア論』社会福祉法人大阪ボランティア協会、2006 p.157
- 14) 川口謙造「躍進せよ！ボランティアセンター」『Volo No.143』2006 p.4-13
- 15) 筒井のり子 前出 p.4
- 16) 守本（2006）によれば、それは、「ミクロレベルのミスマッチ現象（ボランティアと利用者との相互理解が出来ていない）」と「マクロレベルのミスマッチ現象（人々がボランティア活動への思いや関心がありながら、実際の活動とは結びついていない）」の2タイプのミスマッチがあるという。
- 17) こういった事態に対し、全国社会福祉協議会全国ボランティア活動振興センターは、(1)ボランティア活動や大学VCに興味がない段階（無関心・潜在的関心の状態）、(2)ボランティア活動には興味があるが、どのような内容や機会があるのか分からず、活動への漠然とした不安もある段階（初期的関心の状態）、(3)ボランティア活動・体験への明確な関心・希望があり、学習・研究テーマとして取り組んでみたいとする段階（知的・学問的関心の状態）、(4)ボランティア活動・体験への明確な関心・希望があり、一定の領域での活動機会を得るための具体的な情報を望んでいる段階（具体的情報取得ニーズの状態）、(5)現在の活動の過程で困難や悩みがあり、相談・助言が欲しい段階（相談・助言ニーズの状態）、(6)すでに参加している活動を的確に評価したり、充実させるために、より専門的な情報や幅広い関連情報を求めている段階（専門情報・研鑽情報ニーズの状態）の6段階それぞれのニーズに応じて、情報を適切に加工し、付加価値を付けて、受け手の適切な時期に効果的な手段で発信することが大事、としている。
- 18) 1990年には235校であったが、その後2001年には670校となり、2006年現在では、950以上の大学の加盟が確認されている。
- 19) VCは学生の「正課外活動の支援中心」、SLセンターは「正課活動の支援中心」という観点から対立軸に位置づけた。
- 20) 文部科学省が大学教育の改善に資する各大学の取り組みのうち、特色ある優れた取り組み（Good Practice）を選び、財政支援を行うことにより、大学改革を後押しする高等教育の

活性化を目指すもの。

- 21) 文部科学省 HP (<http://www.mext.go.jp/>) より。(2007年7月8日参照)
 22) 2007年7月7日, 桃山学院大学で開催された『大学ボランティアセンターの意義と役割を考える勉強会』での参加者の発言による。

参考文献

- 筒井のり子 (1990) 『ボランティアコーディネーター — その理論と実際 —』大阪ボランティア協会。
 柏木宏 (1996) 『ボランティア活動を考える — アメリカの事例から —』岩波ブックレット No. 403。
 平田 哲 (1997) 『現代ボランティア考』アジアボランティアセンター。
 巡静一・早瀬昇 (1997) 『基礎から学ぶボランティアの理論と実際』中央法規出版。
 佐々木正道編著 (2003) 『大学生とボランティアに関する実証的研究』ミネルヴァ書房。
 社会福祉法人 全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター (2005) 『大学ボランティアセンターガイド』。
 川口謙造 (2006) 「躍進せよ！ボランティアセンター」『Volo No. 413』。
 岡本榮一・菅井直也・妻鹿ふみ子編 (2006) 『学生のためのボランティア論』社会福祉法人大阪ボランティア協会。
 桜井政成 (2007) 『ボランティアマネジメント — 自発的行為の組織化戦略 —』ミネルヴァ書房。

参考 URL

- 文部科学省 <http://www.mext.go.jp/> (2007年7月8日参照)
 国際基督教大学 サービス・ラーニング・センター
<http://subsite.icu.ac.jp/slc/j/> (2007年7月8日参照)
 早稲田大学 平山郁夫記念ボランティアセンター
<http://www.waseda.jp/wavoc/index-j.html> (2007年7月8日参照)
 筑波大学学生ボランティアセンターピアラ
<http://www.stb.tsukuba.ac.jp/~piara/> (2007年7月8日参照)
 立命館大学 ボランティアセンター
<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/cg/ss/vc/index.html> (2007年7月8日参照)
 龍谷大学 ボランティア・NPO 活動センター
<http://www.ryukoku.ac.jp/npo/index.html> (2007年7月8日参照)
 桃山学院大学 キリスト教センターボランティアビューロー
<http://www.andrew.ac.jp/ch-center/volunteer/01.html> (2007年7月8日参照)
 神戸学院大学 ボランティア活動支援室
<http://www.kobegakuin.ac.jp/volunteer/index.html> (2007年7月8日参照)

京都文教ボランティアセンター

<http://www.cyber.kbu.ac.jp/std/kbvc/> (2007年7月8日参照)

神戸大学 総合ボランティアセンター

<http://home.kobe-u.com/kuvc/index.htm> (2007年7月8日参照)

関西大学ボランティアセンター

<http://www.kansai-u.ac.jp/volunteer/> (2007年7月8日参照)